

事務事業マネジメントシート

事務事業名		栃木県公立学校施設整備期成会参画事業				本年度担当課	学校管理課	
						前年度担当課	学校施設係	
政策体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					実施計画・一般	一般事業
	施策	02 安全で安心して学べる教育環境の整備					市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01 安全で快適な学校施設の整備					任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	01	02	栃木県公立学校施設整備期成会参画事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和44年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
栃木県公立学校施設整備期成会に会員として負担金を支出し期成会主催の会議や研修会に参加することにより、学校施設整備に関する情報収集や意見交換を行う。					令和4年度は、研修会に1回参加した。								
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					会議、研修会数		回	1	1	2	2	2	
					会議出席者数		人	1	2	2	2	2	
研修会参加者数		人	1	2	2	2	2						
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
学校施設関係職員					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
対象職員数					人		4	3	4	4			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
目的	①学校施設整備についての他市の状況や最新情報を得る。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	②学校施設整備についての技術向上を図る。					施設の瑕疵による事故件数	件	目標					
								実績	2	0			
						目標							
					実績								
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)													
安全で快適な学校施設の整備					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
施設の瑕疵による事故件数					件	目標							
						実績	2	0					
					目標								
					実績								

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)		
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		
	地方債	千円	0		0		0		0		0		
	その他	千円	0		0		0		0		0		
	一般財源	千円	0		0		0		0		0		
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
人件費	職員従事工数	人工	0		0.03		0		0		0		
	人件費計(B)	千円	0		219		0		0		0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		219		0		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県公立学校施設整備期成会参画事業	本年度担当課	学校管理課
		前年度担当課	学校施設係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和44年学校施設の整備促進を図るため、県内市町の学校施設管理者が情報交換し、国等に要望活動を実施し、整備の財源を確保し、学校施設環境の向上に寄与する目的で、栃木県公立学校施設整備期成会が創設され、佐野市も参画した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	開始時期に比べ、現在は、学校の整備が図られていない。国、県、市町の財政が硬直化している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
研修会に参加し、他市町との情報交換をすることで、安全で快適な学校施設の整備に寄与した。		研修会や会議に参加する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		学校整備基金積立金				本年度担当課	学校管理課	
						前年度担当課	学校管理課	
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	安全で安心して学べる教育環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	安全で快適な学校施設の整備			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	01	02	学校整備基金積立金			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成元年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
市が設置する学校の整備に必要な経費の財源を確保する。					令和4年度は、元金及び利子905,842,735円を積み立てた。							
					※令和4年度末残高 3,305,969,957円							
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					積立金額	千円	050,052	905,843	50,079	100,000	100,000	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
市立小中学校数					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
市立小学校					校		20	20	16	16	16	
市立中学校					校		8	8	6	6	6	
義務教育学校					校		1	1	2	2	2	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
小中一貫校（義務教育学校）を整備する。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					義務教育学校	校	目標	1	1	2	2	2
							実績	1	1			
					目標							
					実績							
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
全ての市立学校が小中一貫校となっている。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					小中一貫校整備の進捗率	%	目標	11.1	11.1	22.2	22.2	22.2
							実績	11.1	11.1			
					目標							
					実績							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	52	80	0	0	0	
	一般財源	千円	1,050,000	905,763	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,050,052	905,843	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					積立金	905,843		
人件費	職員従事工数	人工	0.1	0.1	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	733	729	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,050,785	906,572	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	学校整備基金積立金	本年度担当課	学校管理課
		前年度担当課	学校管理課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年に策定した「佐野市立小中学校適正規模・適正配置基本計画（後期計画）」に基づき市内7校の義務教育学校の整備や老朽化の進む既存の学校施設の大規模修繕の財源とするため、学校整備基金条例を制定し開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	令和4年1月に策定した「佐野市立小中学校適正規模・適正配置基本計画（後期計画）実施計画（I期）」に基づき、西中学校区小中一貫校については令和10年4月、城東中学校区小中一貫校については令和12年4月を開校目標に整備推進するため、基金の更なる積立てが必要となる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市議会経済文教常任委員会では計画的に積み立てるよう意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
義務教育学校の整備に向け、学校整備基金の積立てができた。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
義務教育学校の整備に向け、学校整備基金の積立てができた。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		学校管理事務				本年度担当課	学校管理課	
						前年度担当課	学校施設係	
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	安全で安心して学べる教育環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	安全で快適な学校施設の整備			任意・義務	義務的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	01	02	学校管理事務			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
学校運営上必要な施設等の営繕等のための整備及び充実を図る					学校施設営繕に係る公用車や倉庫の維持管理、労務員の技能講習等を実施した。							
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					営繕班修繕件数	件	-	626	646	665	685	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
①小学校を施設を利用している児童生徒、教職員 ②学校施設					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					児童生徒数	人	8,074	7,963	7,816	7,816	7,816	
					学校数	校	29	29	24	24	24	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
①学校施設の機能低下を防止できる。 ②学校施設を利用する児童の安全を守る					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					依頼のあった修繕の完了割合	%	目標					
							実績	72	83			
							目標					
							実績					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
安全な学校施設等の整備					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					施設の瑕疵等による事故報告件数	件	目標					
							実績	2	0			
							目標					
							実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)		
		国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		
	地方債	千円	0		0		0		0		0		
	その他	千円	0		0		0		0		0		
	一般財源	千円	688		706		0		0		0		
	事業費計(A)	千円	688		706		0		0		0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
				需用費	501								
				負担金、補助及び	97								
				役務費	87								
				公課費	21								
人件費	職員従事工数	人工	0		0.12		0		0		0		
	人件費計(B)	千円	0		874		0		0		0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	688		1,580		0		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	学校管理事務	本年度担当課	学校管理課
		前年度担当課	学校施設係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期は、不明であるが、小中学校の開校に伴い開始された。開始時期は不明
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	文科省から学校の安全・環境の確保を図るよう通達がなされているが、近年財政的に硬直化しており施設設備の維持管理が厳しい状況下にある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	教職員、保護者からも教育環境の改善や安全確保の要望ある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
学校からの修繕依頼に迅速かつ適切に対応できたため。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
学校からの修繕依頼に迅速かつ適切に対応できたため。		的確な人材配置や予算の維持・拡充が必要である。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 小学校校舎屋根外壁改修事業		本年度担当課	学校管理課								
		前年度担当課	学校施設係								
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業				
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業				
	施策	02	安全で安心して学べる教育環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業				
	基本事業	01	安全で快適な学校施設の整備			任意・義務	任意的事業				
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分	実施方法	一部委託		
	一般	10	02	01	小学校校舎屋根外壁改修事業		区分	事業分類	施設等整備事業		
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	平成31年度 ~				市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		学校教育法第5条、学校教育法施行規則								総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
学校施設の計画的で適切な維持管理や、効果的な予防保全を通して、施設の延命化及び機能向上を図るため、校舎屋根の防水改修や外壁改修等を施設定期点検で指摘のあった学校から順次施工する。				令和4年度は、城北城学校屋根外壁改修工事を実施した。							
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				小学校校舎屋根外壁改修棟数	箇所	0	2	3	2	1	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
児童・教師				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
児童数				人	5,473	5,294	5,161	5,161	5,161		
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
校舎屋根や外壁等の改修を行うことにより、利用者の安全を確保し、施設の延命化を図る。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				校舎の大規模改修を行った学校数	校	目標					
						実績	0	1			
						目標					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
施設、備品等の安全性、機能が保たれている。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				依頼のあった修繕の完了割合	%	目標					
						実績	72	83			
						目標					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	46,200	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	5,192	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	51,392	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					工事請負費	51,392						
	職員従事工数	人工	0	0.08	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	583	0	0	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	51,975	0	0	0	0	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	小学校校舎屋根外壁改修事業	本年度担当課	学校管理課
		前年度担当課	学校施設係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本市の小学校の校舎は老朽化が進み、雨漏りや外壁の剥離等により、学校運営に支障がでてきたため、校舎の改修工事を実施する。今後、学校施設の計画的で適切な維持管理や、効果的な予防保全を通して、施設の延命化及び機能の向上を図る。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	校舎の老朽化が進み、雨漏りや外壁の剥離等が多数みられる。応急的な修繕等により対応しているが、大規模な改修工事が必要となってきた。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	多くの学校で雨漏りをしており、また校舎外壁のモルタルが剥離して落下している学校もあり、早急な改修の要望が多く寄せられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	中学校校舎屋根外壁改修事業		向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
小学校校舎屋上防水改修工事を実施したことで、施設の安全性、機能性を向上させることができた。			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
小学校校舎屋上防水改修工事を実施したことで、施設の安全性、機能性を向上させることができたため。		計画的に校舎の改修工事を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名 小学校受電設備改修事業		本年度担当課	学校管理課						
		前年度担当課	学校施設係						
政策 体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業		
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業		
	施策	02	安全で安心して学べる教育環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	01	安全で快適な学校施設の整備			任意・義務	義務的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分	実施方法	一部委託
	一般	10	02	01	小学校受電設備改修事業			事業分類	施設維持管理事業
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	平成30年度 ~ 令和5年度			市長公約	該当なし
根拠法令・条例等		学校教育法第5条, 学校教育法施行規則							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
佐野市PCB廃棄物処分年度計画に基づき、小学校においてPCBを含有する単相変圧器を交換する工事を行う。R3年度設計済。R5年度処分。			令和4年度は、植野小、界小、赤見小、石塚小の受変電設備改修工事を実施した。						
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			設備の改修等を行う小学校	箇所	0	4	4	0	0
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
児童・教師 学校施設			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			児童数	人	5,473	5,294	5,161	5,161	5,161
			小学校数	校	21	21	17	17	17
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
受電設備及び自家用電気工作物の定期的な改修・更新を行い、停電等が起こらないようにする。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			設備の改修・更新を行った小学校数	校	目標 実績	0 5			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
施設、備品等の安全性、機能が保たれている。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			依頼のあった修繕の完了割合	%	目標 実績	72 83			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	7,863	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	7,863	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					工事請負費	7,863		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.01	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	73	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	7,936	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	小学校受電設備改修事業	本年度担当課	学校管理課
		前年度担当課	学校施設係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市内の学校施設における受電設備及び自家用電気工作物は、おおむね業者による交換推奨期間を大幅に超過しており、漏電等の事故が懸念されている。また、漏電等があった際に、安全装置が適切に動作せず、周囲を長時間停電させる波及事故を引き起こす危険がある。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	電気事業法により、受電設備及び自家用電気工作物については常に技術基準に適合するよう整備する必要がある、今後も変化はないと考えられる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	中学校受変電設備改修事業		向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
小学校受電設備改修工事を実施したため。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
小学校受電設備改修工事を実施し、施設等の安全性、機能が保たれたため。		佐野市PCB廃棄物処分年度計画に基づき、PCB廃棄物を適正に処分する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		小学校遊具改修事業				本年度担当課	学校管理課	
						前年度担当課	学校施設係	
政策体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					実施計画・一般	一般事業
	施策	02 安全で安心して学べる教育環境の整備					市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01 安全で快適な学校施設の整備					任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	一部委託	
	一般	10	02	01	小学校遊具改修事業	事業分類	施設等整備事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成31年度 ~		市長公約	該当なし
根拠法令・条例等		学校教育法第5条						
						総合戦略	該当なし	

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
定期点検で指摘された遊具の改修及び経年劣化している遊具の保守を行って、遊具を適切に管理して児童の安全を確保する。				令和4年度は、界小学校：低鉄棒6欄×2基、高棒5欄×1基、城北小学校：高鉄棒5欄×1基、赤見小：高鉄棒5欄×1基を実施した。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				改修・修繕した遊具	基		1	1	1	1
				保守点検を実施する小学校数	校		1	1	1	1
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
学校施設の利用者（児童、教職員） 改修及び修繕を要する遊具の数				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				児童数	人	5,473	5,294	5,161	5,161	5,161
				改修要する遊具の数	基	9	5	5	5	5
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
改修及び修繕を要する遊具を改修し、安全性を確保する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				安全が確保された遊具の総数	基	目標				
						実績	197	214		
						目標				
						実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
安全で安心して学べる教育環境の整備				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				施設の瑕疵による事故件数	件	目標				
						実績	2	0		
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	5,764	0	0	0		
	一般財源	千円	4,293	0	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	4,293	5,764	0	0	0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					工事請負費	5,764			
人件費	職員従事工数	人工	0	0.08	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	583	0	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,293	6,347	0	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	小学校遊具改修事業	本年度担当課	学校管理課
		前年度担当課	学校施設係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成27年に実施した点検の結果、改修又は修繕を要する遊具が多数あり、従来の小学校維持管理事業のみで対応することが困難である。また定期的な点検の実施と点検後の改修・修繕と改修計画を校長会や教職員団体から要望されている。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	校長会や教職員団体から老朽化した遊具改修の要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
小学校遊具改修工事を実施したため。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
遊具を改修し、安全で安心して学べる教育環境が整備された。		定期的に専門家による点検を行い、その結果に基づき順次遊具の改修を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	成果向上余地

事務事業マネジメントシート

事務事業名		小学校スクール・サポート・スタッフ配置事業				本年度担当課	学校管理課	
						前年度担当課	学校管理係	
政策体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 安全で安心して学べる教育環境の整備				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 安全で快適な学校施設の整備				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	02	01	小学校スクール・サポート・スタッフ配置事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和2年度 ~			
事業区分				実施方法	直営			
				事業分類	教育・指導事業			
				市長公約	該当なし			
				総合戦略	該当なし			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
教職員の働き方改革推進の一環として、教員に代わって資料作成や授業準備、学校行事・式典等の準備補助等を行うスクール・サポート・スタッフを配置する。			大規模校7校(天明小学校・植野小学校・界小学校・犬伏小学校・城北小学校・田沼小学校・あそ野学園義務教育学校 (前期課程))に配置							
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			SSS配置校 (小学校等)	校	7	7	17	17	17	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
学級数標準以上の市立小学校・義務教育学校の教員			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
学級数標準以上の市立小学校・義務教育学校の児童・生徒			大規模校の教職員数	人	225	229	229	-	-	
			大規模校の児童数	人	3,751	3,686	3,686	-	-	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
スクール・サポート・スタッフの配置により、教員の負担軽減や児童と向き合う時間増加等の効果が見られるようにする。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			教員の負担軽減に繋がった割合	%	目標					
					実績	100	100			
					目標					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
施設、備品等の安全性、機能が保たれている。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	人	目標					
					実績	0.9	0.9			
					目標					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	36	0	0	0	0	
	一般財源	千円	14,046	13,969	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	14,082	13,969	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	9,562		
					共済費	2,260		
					職員手当等	1,902		
					旅費	245		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.14	0	0	0
		人件費計(B)	千円	0	1,020	0	0	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	14,082	14,989	0	0	0

B表（事後評価シート）

事務事業名	小学校スクール・サポート・スタッフ配置事業	本年度担当課	学校管理課
		前年度担当課	学校管理係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	文部科学省は平成30年年度から長時間労働が深刻な教員の負担軽減に向け、「スクール・サポート・スタッフ（SSS）」を全国の公立小中学校に配置する方針を決めたため
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	教員の働き方改革の推進は今後も必要である。国もSSS支援事業を立ち上げ、都道府県教育委員会に対して人件費補助を予算化している。また、令和元年の文部科学省調査では「授業準備について、SSSをはじめとした外部人材の参画を図っている」地方公共団体は全体の8割に上り、ますますSSSの必要性は増すものとする。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	教員の働き方改革については、これまでも市議会の一般質問で幾度となく取り上げられており、働き方改革に繋がる取組の実施が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	中学校スクール・サポート・スタッフ配置事業	成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
本事業の成果は、本事業の実施により教員の業務負担軽減が図られ、児童と向き合う時間等が増えることである。よって、学校から実態を把握する必要があるとともに、効果が見られたと評価した学校が配置した学校の全てであることが目標となる。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
時間外在校時間の減少につながったため			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名 小学校校内緑化環境推進事業		本年度担当課	学校管理課					
		前年度担当課	学校管理係					
政策体系	基本目標 04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業		
	政策 01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業		
	施策 02	安全で安心して学べる教育環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業 01	安全で快適な学校施設の整備			任意・義務	任意的事業		
予算科目	会計	項目			事業区分	実施方法		
	一般	10	02	01	小学校校内緑化環境推進事業	事業分類	直営	
事業計画		単年度繰り返し	事業期間	平成20年度 ~ 令和4年度			市長公約	該当なし
根拠法令・条例等							総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
学校環境に緑を増やすことにより、教育の充実、環境の改善を目的とする				各小学校へ消耗品費の配当 (5月) 学校に必要な消耗品を購入し、植物を育てる。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				実施小学校数	校	21	21	-	-	-
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
①市内各小学校 ②総児童数				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				各小学校	校	21	21	-	-	-
				総児童数	人	5,473	5,294	-	-	-
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
①緑豊かな学校環境にする。 ②児童の豊かな心を育む。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				緑豊かな学校となった学校の割合	%	目標 実績	100 100			
				心が癒された児童の割合	%	目標 実績	100 100			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
施設、備品等の安全性、機能が保たれている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	人	目標 実績	0.9 0.9			
						目標 実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	334	315	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	334	315	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				需用費	315			
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.01	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	73	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	334	388	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	小学校校内緑化環境推進事業	本年度担当課	学校管理課
		前年度担当課	学校管理係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	児童が快適に学べる教育環境の整備として心やさしい緑に着目し、校内の緑化が自発的な運動として進んでいくよう新たな事業として平成20年度より企画した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	児童の心のケアは益々重要性を増している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	業務の一部を委ねられる・委ねられる可能性がある	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	中学校校内緑化環境推進事業	成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
各学校が計画的に緑化に取り組んでおり、成果向上余地はない。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
緑化用消耗品（花の苗や腐葉土）を購入し、緑豊かな環境づくりに努めることができたため			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小		○		
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		小学校校納金管理システム運用事業				本年度担当課	学校管理課	
						前年度担当課	学校管理係	
政策体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 安全で安心して学べる教育環境の整備				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 安全で快適な学校施設の整備				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	02	01	小学校校納金管理システム運用事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和2年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)																	
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)												
校納金 (教材費、校外学習に係る経費、PTA会費など保護者が負担する経費) の管理、入出金を管理するシステムを導入し、併せてインターネットバンキングを利用することにより、事務の効率化を図る。					<ul style="list-style-type: none"> 校納金管理システムの利用料の支払い 校納金管理システムサーバー利用料の支払い インターネットバンキング月額利用料交付金交付 												
										活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
										学校事務職員配置学校数	校	0	0	0	0	0	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)																	
市内各小中学校及び義務教育学校					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
					市立学校数	校	29	29	24	24	24						
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)																	
市内全校に校納金管理システム、インターネットバンキングを導入し、事務の効率化を図る。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					校納金管理システム導入学校数	校	目標										
					インターネットバンキング導入学校数	校	実績	29	29								
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)																	
施設、備品等の安全性、機能が保たれている。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	人	目標										
							実績	0.9	0.9								

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,513	2,435	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,513	2,435	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	1,296		
					使用料及び賃借料	1,008		
				役員費	131			
人件費	職員従事工数	人工	0	0.1	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	729	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,513	3,164	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	小学校校納金管理システム運用事業	本年度担当課	学校管理課
		前年度担当課	学校管理係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	校納金の事務は、金融機関とのやりとりを含め、かなりの時間を要することとなり、事務職員の負担となっている。校納金管理システムとインターネットバンキングを導入することにより、事務作業の効率化、管理方法の一元化を図ることが期待できるため。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	県内では宇都宮市が平成24年度から導入しており、事務効率化に一定の成果を挙げている。インターネットバンキングについては県内でも導入する自治体が出てきており、今後も同様のシステムを導入する学校は増えていくと考えられる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	中学校校納金管理システム運用事業	成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
システム及びインターネットバンキング導入により事務に係る時間を短縮することができているため、現在のやり方を見直す必要はない。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
システム及びインターネットバンキング導入により事務に係る時間を短縮することができているため、現在のやり方を見直す必要はない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	成果向上余地

事務事業マネジメントシート

事務事業名		小学校運営事業				本年度担当課	学校管理課
						前年度担当課	学校管理係
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	安全で安心して学べる教育環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	安全で快適な学校施設の整備			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	10	02	01	小学校運営事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和22年度 ~		
実施方法						実施方法	直営
事業分類						事業分類	教育・指導事業
市長公約						市長公約	該当なし
総合戦略						総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
安全な学校運営の維持管理に努め、児童の学習環境及び教職員の就業環境の充実を図る				・各学校に予算を配当 (4月) ・運動会の賞品の発注 (4月、7月) ・学校用務員・図書事務職員・スクールサポートスタッフの面接 (2月) その他毎月の例月支払い等						
活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
小学校数		校	21	21	18	18	18			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
①佐野市立の各小学校 ②小学校に通う児童数		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
小学校数		校	21	21	18	18	18			
児童数		人	5,473	5,294	5,161	-	-			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
児童の学習環境及び教職員の就業環境の充実を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
学習環境が整備されている学校の割合				%	目標					
				実績	100	100				
				目標						
				実績						
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
施設、備品等の安全性、機能が保たれている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数				人	目標					
				実績	0.9	0.9				
				目標						
				実績						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	224	79	0	0	0			
	一般財源	千円	136,164	162,946	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	136,388	163,025	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	120,723				
					報酬	16,346				
				役務費	8,067					
				共済費	3,634					
				職員手当等	3,357					
				使用料及び賃借料	2,989					
				備品購入費	2,635					
		その他	5,276							
人件費	職員従事工数	人工	0	0.3	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	2,186	0	0	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	136,388	165,211	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	小学校運営事業	本年度担当課	学校管理課
		前年度担当課	学校管理係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和22年学制改革による
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	義務教育費国庫負担金の額が減額されている。少子化により子供の人数が減っている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市民・保護者から学習活動を支援する環境の整備が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	中学校運営事業	成果向上余地がない	向上しなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
予算の配当の方法、消耗品等の購入方法等改善することにより、成果向上する余地は少しはあると思われる			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
予算配当について、学校の意見を積極的に反映させることができなかった。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
				大 中 小	成果向上余地

事務事業マネジメントシート

事務事業名 小学校維持管理事業		本年度担当課	学校管理課					
		前年度担当課	学校施設係					
政策 体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業		
	政策	01 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業		
	施策	02 安全で安心して学べる教育環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	01 安全で快適な学校施設の整備			任意・義務	義務的事業		
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名			実施方法	一部委託		
	一般	10	02	01 小学校維持管理事業	事業分類	施設維持管理事業		
事業計画		単年度繰り返し	事業期間	平成17年度 ~		市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等							総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
施設・設備の修繕（直営、業者）、委託による各種の業務（警備、電気工作物保安、受水槽清掃、昇降設備保守、消防用設備保守、し尿浄化槽維持管理保守等）を行い、学校施設を適切に維持管理し、施設設備の延命化を図り、安全で安心できる教育環境を維持する。				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				修繕件数		件	105	124	130	130	130	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
①小学校の施設を利用している児童、教職員 ②学校施設				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				児童数		人	5,473	5,294	5,161	5,161	5,161	
				学校数		校	21	21	18	18	18	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
①学校施設の機能低下の防止できる。 ②学校施設を利用する児童の安全を図る				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				依頼のあった修繕の完了割合		%	目標					
							実績	72	83			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
安全な学校施設等の整備				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				施設の瑕疵等による事故報告件数		件	目標					
							実績	2	0			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	225	0	0	0	
	一般財源	千円	107,361	123,973	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	107,361	124,198	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	32,422		
					給料	28,926		
					工事請負費	26,381		
					需用費	24,721		
					職員手当等	6,733		
					共済費	4,781		
			使用料及び賃借料	126				
		役員費	108					
人件費	職員従事工数	人工	0	0.65	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	4,737	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	107,361	128,935	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	小学校維持管理事業	本年度担当課	学校管理課
		前年度担当課	学校施設係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期は、不明であるが、小学校の開校に伴い開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	文科省から学校の安全・環境の確保を図るよう通達がなされているが、近年財政的に硬直化しており施設設備の維持管理が厳しい状況下にある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	教職員、保護者からも教育環境の改善や安全確保の要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	中学校維持管理事業		向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
施設設備の修繕、保守業務等を適切に実施したため。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
施設設備等の修繕、保守業務等を適切に実施し、学校施設の安全性が確保されたため。		必要な修繕や保守管理等を継続して行っていく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		小学校 ICT 環境維持管理事業				本年度担当課	教育センター	
						前年度担当課	教育センター	
政策 体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 安全で安心して学べる教育環境の整備				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 安全で快適な学校施設の整備				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	02	01	小学校 ICT 環境維持管理事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成24年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
市立小学校及び義務教育学校(前期課程)の ICT 環境を維持する。					・校務系システム及び学習系システムのサーバ機、端末機、ネットワーク機器の保守。 ・トラブルがあった場合、分析し、業者へ連絡する。							
										活動指標	単位	R3年度 (実績)
学習者用端末の台数					台	5,654	5,450	5,450	5,450	5,450		
指導者用端末の台数					台	408	413	413	413	413		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
市立学校の児童					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
児童数					人	5,473	5,294	5,161	5,114	5,114		
学級数					人	276	270	258	254	254		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
児童や教職員が手軽に ICT を利用できる環境を整備する。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					学習者用端末 1 台あたりの児童数	人	目標	3.6	1	1	1	1
							実績	0.9	1			
					指導者用端末 1 台あたりの学級数	学級	目標	1	1	1	1	1
							実績	0.7	0.7			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
施設、備品等の安全性、機能が保たれている。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					学習系システムを授業で利用する教員の割合	%	目標					
							実績	-	42			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)						
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0	0	0						
	一般財源	千円	122,968	122,620	0	0	0						
	事業費計(A)	千円	122,968	122,620	0	0	0						
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					使用料及び賃借料	108,901							
					役務費	5,203							
				委託料	4,735								
				需用費	3,106								
		補償、補填及び賠償	674										
人件費	職員従事工数	人工	2	2	0	0	0						
人件費計(B)	千円	14,654	14,574	0	0	0							
トータルコスト(A)+(B)	千円	137,622	137,194	0	0	0							

B表（事後評価シート）

事務事業名	小学校ICT環境維持管理事業	本年度担当課	教育センター
		前年度担当課	教育センター

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成24年度に国の補助金が設けられたことにより、買取で整備することで開始となった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	ICTに関する関心は児童・教師ともに高まりつつある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	GIGAスクール構想を進めるため、ICTを整備してほしいという教員、保護者、地域からの声はたいへん多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	遠隔授業で指導者用端末を2台同時に使う場面に対応できるよう、学校の要望に応じて追加で指導者用端末を配布した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	業務の一部を委ねられる・委ねられる可能性がある	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	中学校ICT環境維持管理事業	成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
学校の要望に応じて、指導者用端末を追加で配付し、遠隔授業で指導者用端末を2台同時に使う場面に対応できるようになったため。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
遠隔授業で指導者用端末を2台同時に使う場面に対応できるよう、学校の要望に応じて追加で指導者用端末を配布したため。		学校の要望に応じて、必要な指導者用端末を提供する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

B表（事後評価シート）

事務事業名	スクールバス購入事業	本年度担当課	学校管理課
		前年度担当課	学校管理係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	葛生義務教育学校の開校に伴い、児童の通学手段を確保するため、スクールバスを購入する必要が生じたため
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	今後も遠距離通学となる児童生徒の通学の足を確保していく必要があり、通学路の安全確保の観点からもスクールバスを運行する必要性が増すことが考えられる
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	葛生義務教育学校へのスクールバスを運行すること

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
10人乗り車両を葛生義務教育学校の開校までに準備することができた			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
葛生義務教育学校の開校までに車両を準備することができたため、目標は達成できたと考える。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		小学校新型コロナウイルス感染症対策 ICT 環境整備事業				本年度担当課	教育センター		
						前年度担当課	教育センター		
政策 体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	新規事業		
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業		
	施策	02	安全で安心して学べる教育環境の整備			市単独・国県補助	国県補助事業		
	基本事業	01	安全で快適な学校施設の整備			任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営	
	一般	10	02	01	小学校新型コロナウイルス感染症対策 ICT 環境整備事業		事業分類	施設等整備事業	
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度		市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等								総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
コロナ禍における遠隔授業への参加や教室での行事、集会等の遠隔視聴など、全ての児童に対し、学びの機会を保障するため、普通教室に大型提示装置を整備する。					大型提示装置が整備されていない普通教室 139室に、65型電子黒板 (移動式スタンド付き) または65型液晶ディスプレイ (移動式スタンド付き) を整備 ・65型電子黒板 (移動式スタンド付き) 22台 ・65型液晶ディスプレイ (移動式スタンド付き) 117台 ・液晶ディスプレイ用メディアストリーミングデバイス 117台						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					整備した電子黒板数	台	-	22			
整備した液晶ディスプレイ数	台	-	117								
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市立小・義務教育学校の全児童					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
市立小・義務教育学校数					校		21	21			
全児童数					人		5,473	5,294			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
全ての普通教室に大型提示装置を整備する。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					普通教室への大型提示装置の整備率	%	目標	100	100		
							実績	78	100		
					目標						
					実績						
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
施設・備品等の安全性・機能性が保たれている。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					学習系システムを授業で利用する教員の割合	%	目標	-	50		
							実績	-	42		
					目標						
					実績						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		46,790		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		46,790		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					備品購入費	46,613						
					需用費	176						
人件費	職員従事工数	人工	0		2		0		0		0	
人件費計(B)	千円	0		14,574		0		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		61,364		0		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	小学校新型コロナウイルス感染症対策 ICT 環境整備事業	本年度担当課	教育センター
		前年度担当課	教育センター

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和4年度の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国は大型提示装置の100%整備、具体的には各普通教室1台、特別教室6台の整備を目標としている。新型コロナウイルス感染対策として、今後も、三密を避ける教育活動や学びの保障や授業時数の確保のため、双方向のオンライン学習の実施が求められる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	学校や保護者から、感染対策として、全児童が集会活動や学校行事、外部講師を活用した出前講座等の教育活動を自分の普通教室で参加できるようにしてほしいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	小学校ICT環境維持管理事業		
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
年度内に全ての普通教室に大型提示装置の整備が完了し、目標は達成できた。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		小学校トイレ洋式化事業				本年度担当課	学校管理課	
						前年度担当課	学校管理課	
政策 体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	02 安全で安心して学べる教育環境の整備				市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	01 安全で快適な学校施設の整備				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	02	01	小学校トイレ洋式化事業			
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	令和3年度 ~ 令和4年度			
根拠法令・条例等		学校教育法第5条、学校教育法施行規則						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
学習の場、生活の場である学校としてふさわしい快適な環境で、長く使われ続けるために、学校トイレを洋式化する整備を行う。 各学校の校舎、屋内運動場及び屋外トイレ等の洋式化率を令和5年度までに50%以上にすることを目標に、洋式化率の低い学校から順に整備する。					令和3年度に旗川小、石塚小、田沼小において計35か所のトイレ洋式化改修工事について国の第3次補正予算により国庫補助の交付決定を受けたが、年度内の完成が難しいため、繰越事業となり、令和4年8月末に工事が完了した。							
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					洋式化した便器数（対象校）	か所		31	35	36	-	-
和便器の数（全学校）	か所		502	466	340	-	-					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
児童・教師					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
児童数					人		5,473	5,294	5,161	-	-	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
小学校トイレを50%以上洋式化する。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					%	目標			61.1	-	-	
						実績	47.5	51.3				
					か所	目標			534	-	-	
						実績	454	490				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
安全で安心して学べる教育環境の整備					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					件	目標	0	0	0	0	0	
						実績	2	0				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		4,276		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		8,300		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		8,324		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		20,900		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					工事請負費	20,900						
人件費	職員従事工数	人工	0		0		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		20,900		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	小学校トイレ洋式化事業	本年度担当課	学校管理課
		前年度担当課	学校管理課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成28年4月1日現在のトイレの洋式化率は全国は43.3%、栃木県は38.4%であった。本市のトイレ洋式化率は30.2%と全国平均及び県内平均より低く、栃木県内25市町で下から2番目であったため、全国平均及び県内平均を上回る50%以上を目標に設定した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	県内各市町において、学校トイレ洋式化の取り組みが進んでおり、子どもたちの視点に立って優先的に改善されている。また、災害時に避難所となる学校においては、避難者の大多数を占める高齢者にとっても和便器の利用は苦勞が多いため、改善が望まれている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	洋式トイレの普及により和式トイレになじみがない子どもが増えており、和便器が多数を占める学校でのトイレ利用を我慢する子もおり、健康を損なう恐れがあるなど、議会、学校管理職員協議会及び教職員協議会から要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	中学校トイレ洋式化事業		向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
洋式化率が向上したため			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
洋式トイレ数を35基増加させることができた			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		小学校エアコン設置事業				本年度担当課	学校管理課		
						前年度担当課	学校施設係		
政策 体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				事業 区分	新規・継続		継続事業
	政策	01 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					実施計画・一般		一般事業
	施策	02 安全で安心して学べる教育環境の整備					市単独・国県補助		市単独事業
	基本事業	01 安全で快適な学校施設の整備					任意・義務		任意的事業
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法		直営	
	一般	10	02	01	小学校エアコン設置事業	事業分類		施設等整備事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成23年度 ~			市長公約	該当なし
								総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 学校									

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
学校における暑さ対策、熱中症対策などの観点から、平成23年度にエアコンを普通教室及び特別教室の一部に設置した。 平成24年度以降、普通教室の増設、特別支援教室の増設により、エアコンを設置する。 平成30年度から老朽化したガス式エアコン及び電気式エアコンの更新をしている。					令和4年度は、天明小、植野小の職員室ガス式エアコンの更新工事を実施した。						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					普通教室設置台数	台	0	0	0	4	14
					特別教室設置台数	台	0	0	0	7	0
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
児童・教師					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					児童数	人	5,473	5,294	5,161	5,161	5,161
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
安全で快適な学校施設の整備					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					冷房化率 (普通教室)	%	目標				
							実績	100	100		
							目標				
							実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
安全で快適な学校施設の整備					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					施設の瑕疵による事故件数	件	目標				
							実績	2	0		
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,509	7,161	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	3,509	7,161	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					工事請負費	7,161		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.04	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	291	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,509	7,452	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	小学校エアコン設置事業	本年度担当課	学校管理課
		前年度担当課	学校施設係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成22年度の夏季は、長期的な気温上昇傾向が続き、各小学校では暑さ対策に苦慮してきた。翌年以降も同様の傾向が続くことが予想され、小学校における暑さ対策が急務となったため、熱中症対策などの観点からエアコンを設置することとなった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	文部科学省で、空調設備の設置状況を調査したり、県が文部科学省に対し、空調設置工事に対する補助制度の拡充を図る要望書を提出するなど、すべての教室に空調設備を設置する方向になってきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成8年以来、議会からエアコン設置に関する質問が数多くあった。また、校長会や教職員団体から、度々エアコン設置の要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	中学校エアコン設置事業		向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
小学校エアコン更新工事を実施したため。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
故障したエアコンの更新を行ったことで、快適な学校施設が整備された。		今後多くのエアコンが耐用年数を経過することから、計画的に更新していくとともに未設置の特別教室に設置していく必要がある。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		小学校新型コロナウイルス感染症対策予防事業				本年度担当課	学校管理課		
						前年度担当課	学校管理係		
政策体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				新規・継続	新規事業		
	政策	01 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	一般事業		
	施策	02 安全で安心して学べる教育環境の整備				市単独・国県補助	国県補助事業		
	基本事業	01 安全で快適な学校施設の整備				任意・義務	任意的事業		
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営		
	一般	10	02	01	小学校新型コロナウイルス感染症対策予防事業	事業分類	施設維持管理事業		
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	令和4年度 ~ 令和5年度		市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		学校保健特別対策事業費補助金交付要綱						総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
学校保健特別対策事業費補助金に学校教育活動継続支援事業が新設されたことに伴い、学校運営上必要な感染症対策を行うため、手指用消毒液等の保健衛生用品を購入する					新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、加湿空気清浄機や二酸化炭素濃度測定器、手指用消毒液、石鹼液等を購入した						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
小学校数		校	21	21	18	18	18				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
小学校及び義務教育学校 (前期課程) に在籍する児童及び教職員					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
小学校数		校	21	21	18	18	18				
児童数		人	5,473	5,294	5,161	5,161	5,161				
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
児童の学習環境及び教職員の就業環境の充実を図る					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
学習環境が整備されている学校の割合		%	目標	実績	100	100					
			目標	実績							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
施設、備品等の安全性、機能が保たれている					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数		人	目標	実績	0.9	0.9					
			目標	実績							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	1,300	20,315	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	3,068	1,994	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	4,368	22,309	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					備品購入費	13,660		
					需用費	8,649		
人件費	職員従事工数	人工	0	0.1	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	729	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,368	23,038	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	小学校新型コロナウイルス感染症対策予防事業	本年度担当課	学校管理課
		前年度担当課	学校管理係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	学校保健特別対策事業費補助金に学校教育活動継続支援事業が新設されたことにより、引き続き学校運営上必要な感染症対策を講じるため
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	感染症拡大の状況により、感染症予防対策を継続的に講じる必要がある
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	教職員、保護者から学校運営上必要な感染症予防対策を行うための保健衛生用品等の整備を求められている

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	中学校新型コロナウイルス感染症対策予防事業		向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
加湿空気清浄機などが予定通り整備できた			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
加湿空気清浄機などが予定通り整備でき、感染症予防対策を講じることができた			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 小学校教育推進事業		本年度担当課	学校管理課						
		前年度担当課	学校管理係						
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業		
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業		
	施策	02	安全で安心して学べる教育環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	01	安全で快適な学校施設の整備			任意・義務	任意的事業		
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分	実施方法	直営
	一般	10	02	02	小学校教育推進事業		事業分類	教育・指導事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成22年度 ~		市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等									
総合戦略		該当なし							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
学校教育振興に必要な教材・教具の購入					5月各学校より備品の購入選定の書類が提出される。その後、学校管理課で見積もり合わせにより発注 各学校に年度内に納品						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					小学校数	校	21	21	18	18	18
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
佐野市立小学校 小学校の児童					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					市立小学校数	校	21	21	18	18	18
					児童総数	人	5,473	5,294	5,161	-	-
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
学習指導の支援や教科補助資料の提供を推進し、より良い教育活動ができるようになる。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					学習環境が整備されている学校の割合	%	目標 実績	100	100		
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
施設、備品等の安全性、機能が保たれている。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	人	目標 実績	0.9	0.9		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	370	370	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	39,287	38,978	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	39,657	39,348	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	20,677						
					備品購入費	18,028						
					役員費	624						
		報償費	20									
人件費	職員従事工数	人工	0	0.23	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	1,676	0	0	0	0	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	39,657	41,024	0	0	0	0	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	小学校教育推進事業	本年度担当課	学校管理課
		前年度担当課	学校管理係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和22年学制改革によりはじまった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	義務教育費国庫負担金の負担率の引き下げ等財政的に厳しい状況にある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	学校図書館の充実を図るよう要望があった

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	中学校教育推進事業	成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
予算の総額が減少傾向にあり、成果向上余地はない。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
教材教具等の購入は今後も計画的に行う必要がある		市が学校の設置者であるうちは休止・廃止はできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		小学校教育活動新型コロナウイルス感染症対策事業				本年度担当課	学校管理課
						前年度担当課	学校管理課
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	新規事業
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	安全で安心して学べる教育環境の整備			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	01	安全で快適な学校施設の整備			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	10	02	02	小学校教育活動新型コロナウイルス感染症対策事業		
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~		
根拠法令・条例等		学校保健特別対策事業費補助金交付要綱					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
学校保健特別対策事業費補助金に学校教育活動継続支援事業が新設されたことにより、新型コロナウイルス感染症対策を取りながら子どもたちの学習保障のための教材等を購入する事業				教育活動事業として児童生徒の学びを保障するため、学校での教育活動を実施する際に必要とされるコピー用紙などの消耗品を購入						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
小学校数				校	21	21	18	18	18	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
①佐野市立の小学校 ②小学校に通う児童数				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
小学校数				校	21	21	18	18	18	
児童数				人	5,473	5,294	5,161			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
感染症拡大状況においても、学習環境の支援や教科補助資料の提供を推進し、より良い教育活動ができるようになる				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				学習環境が整備されている学校の割合	%	目標	100	100	100	100
						実績	100	100		
						目標				
						実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
施設、備品等の安全性、機能が保たれている				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数				人	目標	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
						実績				
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	4,631	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	1	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	4,632	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	4,632		
人件費	職員従事工数	人工	0	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	4,632	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	小学校教育活動新型コロナウイルス感染症対策事業	本年度担当課	学校管理課
		前年度担当課	学校管理課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症対策を取りながら子どもたちの学習保障等のため、学校保健特別対策事業費補助金に学校教育活動継続支援事業が新設されたことによる
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	感染症感染拡大の状況により、感染症予防対策を継続的に講じる必要がある
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	教職員・保護者から学校再開に伴う感染症予防対策や学習環境整備及び教職員の資質向上が求められている

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	中学校教育活動新型コロナウイルス感染症対策事業		向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
児童の学習環境の整備を図ることができた			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 中学校校舎屋根外壁改修事業		本年度担当課	学校管理課						
		前年度担当課	学校施設係						
政策 体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業		
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業		
	施策	02	安全で安心して学べる教育環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	01	安全で快適な学校施設の整備			任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分	実施方法	一部委託
	一般	10	03	01	中学校校舎屋根外壁改修事業			事業分類	施設等整備事業
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	平成31年度 ~			市長公約	該当なし
根拠法令・条例等		学校教育法第5条、学校教育法施行規則							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）									
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）		令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
学校施設の計画的で適切な維持管理や、効果的な予防保全を通して、施設の延命化及び機能向上を図るため、校舎屋根の防水改修や外壁改修等を施設定期点検で指摘のあった学校から順次施工する。		令和4年度は、北中学校校舎屋根外壁改修工事を実施した。							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		中学校校舎屋根外壁改修棟数	箇所	0	3	1	2	2	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）									
生徒・教師		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		生徒数	人	2,601	2,673	2,655	2,655	2,655	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）									
校舎屋根や外壁等の改修を行うことにより、利用者の安全を確保し、施設の延命化を図る。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		校舎の大規模改修を行った学校数	校	目標 実績 0	1				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）									
施設、備品等の安全性、機能が保たれている。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		依頼のあった修繕の完了割合	%	目標 実績 72	83				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	46,200	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	59,026	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	105,226	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					工事請負費	105,226		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	729	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	105,955	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	中学校校舎屋根外壁改修事業	本年度担当課	学校管理課
		前年度担当課	学校施設係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本市の中学校の校舎は老朽化が進み、雨漏りや外壁の剥離等により、学校運営に支障がでてきたため、校舎の改修工事を実施する。今後、学校施設の計画的で適切な維持管理や、効果的な予防保全を通して、施設の延命化及び機能の向上を図る。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	校舎の老朽化が進み、雨漏りや外壁の剥離等が多数みられる。応急的な修繕等により対応しているが、大規模な改修工事が必要となってきた。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	多くの学校で雨漏りをしており、また校舎外壁のモルタルが剥離して落下している学校もあり、早急な改修の要望が多く寄せられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	小学校校舎屋根外壁改修事業		向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
中学校校舎屋上防水改修工事を実施したことで、施設の安全性、機能性を向上させることができた。			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
中学校校舎屋上防水改修工事を実施したことで、施設の安全性、機能性を向上させることができたため。		計画的に校舎の改修工事を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		中学校受電設備改修事業				本年度担当課	学校管理課	
						前年度担当課	学校施設係	
政策体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 安全で安心して学べる教育環境の整備				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 安全で快適な学校施設の整備				任意・義務	義務的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	一部委託	
	一般	10	03	01	中学校受電設備改修事業	事業分類	施設維持管理事業	
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	平成30年度 ~ 令和5年度			
根拠法令・条例等		学校教育法第5条、学校教育法施行規則						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
佐野市PCB廃棄物処分年度計画に基づき、小学校においてPCBを含有する単相変圧器を交換する工事を行う。R3年度設計済。R5年度処分。					令和4年度は、城東中、常盤中の受変電設備改修工事を実施した。							
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
生徒・教師 学校施設					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					生徒数		人	2,601	2,673	2,655	2,655	2,655
					中が校数		校	9	9	8	8	8
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
受電設備及び自家用電気工作物の定期的な改修・更新を行い、停電等が起こらないようにする。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					設備の改修等を行った中学校数		校	目標 実績	0	2		
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
施設、備品等の安全性、機能が保たれている。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					依頼のあったの修繕の完了割合		%	目標 実績	72	83		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(目標)		R6年度(目標)		R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		3,753		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		3,753		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					工事請負費	3,753						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.01		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		73		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		3,826		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	中学校受電設備改修事業	本年度担当課	学校管理課
		前年度担当課	学校施設係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市内の学校施設における受電設備及び自家用電気工作物は、おおむね業者による交換推奨期間を大幅に超過しており、漏電等の事故が懸念されている。また、漏電等があった際に、安全装置が適切に動作せず、周囲を長時間停電させる波及事故を引き起こす危険がある。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	電気事業法により、受電設備及び自家用電気工作物については常に技術基準に適合するよう整備する必要がある、今後も変化はないと考えられる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	小学校受変電設備改修事業		向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
中学校受電設備改修工事を実施したため。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
中学校受電設備改修工事を実施し、施設等の安全性、機能が保たれた。		佐野市PCB廃棄物処分年度計画に基づき、PCB廃棄物を適正に処分する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		中学校屋内運動場改修事業				本年度担当課	学校管理課	
						前年度担当課	学校施設係	
政策体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 安全で安心して学べる教育環境の整備				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 安全で快適な学校施設の整備				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	03	01	中学校屋内運動場改修事業			
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	平成30年度 ~			
根拠法令・条例等		学校教育法第5条, 学校教育法施行規則						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
老朽化が進む屋内運動場について、大規模改修および長寿命化改修を行う。					令和4年度は、常盤中学校の屋内運動場の屋根防水を改修した。							
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
公立中学校屋内運動場 (あそ野学園義務教育学校後期課程を除く)					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					公立中学校屋内運動場		棟	8	8	7	7	7
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
屋内運動場の大規模改修および長寿命化改修を行うことにより、生徒が安全で快適な環境で運動できるようにする。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					大規模改修等を行った中学校数		校	目標				
								実績	1	1		
								目標				
								実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
安全で安心して学べる教育環境の整備					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					施設の瑕疵による事故件数		件	目標				
								実績	2	0		
								目標				
								実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	
	地方債		千円	55,400	13,100	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	0	
	一般財源		千円	29	34	0	0	0	
	事業費計(A)		千円	55,429	13,134	0	0	0	
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
						工事請負費	13,134		
人件費		職員従事工数	人工	0	0.06	0	0	0	
		人件費計(B)	千円	0	437	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	55,429	13,571	0	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	中学校屋内運動場改修事業	本年度担当課	学校管理課
		前年度担当課	学校施設係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市内公立中学校の屋内運動場は、躯体の耐震化は完了しているが、多くの学校で建築後30年を経過しており、全体的に老朽化が進行している。また、屋内運動場床面の劣化による重大事故が全国で報告されており、安全面からも改修が必要である。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	従来は30年経過後改築が基本方針であったが、全国的に改築時期が同時期となること、自治体の財政状況の悪化等の情勢変化により、文部科学省は改築に代わり長寿命化改修によるコスト削減を推進しており、国全体としても同様の流れがより進むと考えられる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	屋内運動場の床など設備面の劣化が著しいことから改修要望あり。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	小学校屋内運動場改修事業	成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
中学校屋内運動場屋根防水改修工事を実施したため。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
屋内運動場の屋根防水改修工事を実施したことで、安全で安心して学べる教育環境が整備された。		計画的に改修工事を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
				大 中 小	
				成果向上余地	

事務事業マネジメントシート

事務事業名	中学校スクール・サポート・スタッフ配置事業				本年度担当課	学校管理課	
					前年度担当課	学校管理係	
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	安全で安心して学べる教育環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	安全で快適な学校施設の整備			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	10	03	01	中学校スクール・サポート・スタッフ配置事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	令和2年度 ~			
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）									
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
教職員の働き方改革推進の一環として、教員に代わって資料作成や授業準備、学校行事・式典等の準備補助等を行うスクール・サポート・スタッフを配置する。			大規模校2校：南中学校・北中学校に各1名配置						
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			SSS配置校（中学校）	校	2	2	7	7	7
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）									
学級数標準以上の市立中学校の教員 学級数標準以上の市立中学校の児童・生徒			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			大規模中学校の教職員数	人	74	77	77	-	-
			大規模中学校の生徒数	人	1,041	1,119	1,119	-	-
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）									
スクール・サポート・スタッフの配置により、教員の負担軽減や児童と向き合う時間増加等に繋がるようにする。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			教員の負担軽減等に繋がった割合	%	目標 実績	100 100			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）									
施設、備品等の安全性、機能が保たれている。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	人	目標 実績	0.9 0.9			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	4,053	3,942	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	4,053	3,942	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	2,732		
					共済費	617		
					職員手当等	544		
					旅費	50		
人件費	職員従事工数	人工	0	0.14	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	1,020	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,053	4,962	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	中学校スクール・サポート・スタッフ配置事業	本年度担当課	学校管理課
		前年度担当課	学校管理係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	文部科学省は、平成30年年度から長時間労働が深刻な教員の負担軽減に向け、配付物の印刷や会議の準備などの事務作業を代行する「スクール・サポート・スタッフ（SSS）」を全国の公立小中学校に配置する方針を決めた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	教員の働き方改革の推進は今後も必要である。国もSSS支援事業を立ち上げ、都道府県教育委員会に対して人件費補助を予算化している。また、令和元年の文部科学省調査では「授業準備について、SSSをはじめとした外部人材の参画を図っている」地方公共団体は全体の8割に上り、ますますSSSの必要性は増すものと考えられる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	教員の働き方改革については、これまでも市議会の一般質問で幾度となく取り上げられており、教員の働き方改革に繋がる取組の実施が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	小学校スクール・サポート・スタッフ配置事業	成果向上余地がない	向上しなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
本事業の成果は、本事業の実施により教員の業務負担軽減が図られ、生徒と向き合う時間等が増えることである。よって、学校から実態を把握する必要があるとともに、効果が見られたと評価した学校が配置した学校の全てであることが目標となる。			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
時間外在校時間の減少につながったため			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中		○				
	小						
		大	中	小			
		成果向上余地					

事務事業マネジメントシート

事務事業名		中学校校内緑化環境推進事業				本年度担当課	学校管理課	
						前年度担当課	学校管理係	
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	安全で安心して学べる教育環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	安全で快適な学校施設の整備			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	03	01	中学校校内緑化環境推進事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成20年度 ~ 令和4年度			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
学校環境に緑を増やすことにより、教育の充実、環境の改善を目的とする				各中学校へ消耗品費の配当 (4月) 学校に必要な消耗品を購入し、植物を育てる。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				実施学校数	校	9	9	-	-	-
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
①市内各中学校 ②総生徒数				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				各中学校	校	9	9	-	-	-
				総生徒数	人	2,601	2,673			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
①緑豊かな学校環境にする。 ②生徒の豊かな心を育む。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				緑豊かな学校となった学校の割合	%	目標 実績	100 100			
				心が癒された生徒の割合	%	目標 実績	100 100			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
施設、備品等の安全性、機能が保たれている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	人	目標 実績	0.9 0.9			
						目標 実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	121	76	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	121	76	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	76		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.01	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	73	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	121	149	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	中学校校内緑化環境推進事業	本年度担当課	学校管理課
		前年度担当課	学校管理係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	生徒が快適に学べる教育環境の整備として心によさしい緑に着目し、校内の緑化が自発的な運動として進んでいくよう新たな事業として平成20年度より企画した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	生徒の心のケアは益々重要性を増している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	業務の一部を委ねられる・委ねられる可能性がある	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	小学校校内緑化環境推進事業	成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
各学校が計画的に緑化に取り組んでおり、成果向上余地はない。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
緑化用消耗品（花の苗や腐葉土）を購入し、緑豊かな環境づくりに努めることができたため			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			事業終了			
	中			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	小			○			
	成果向上余地						

事務事業マネジメントシート

事務事業名		中学校校納金管理システム運用事業				本年度担当課	学校管理課	
						前年度担当課	学校管理係	
政策体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 安全で安心して学べる教育環境の整備				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 安全で快適な学校施設の整備				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	03	01	中学校校納金管理システム運用事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和2年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)																	
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)												
校納金 (教材費、校外学習に係る経費、PTA会費など保護者が負担する経費) の管理、入出金を管理するシステムを導入し、併せてインターネットバンキングを利用することにより、事務の効率化を図る。					<ul style="list-style-type: none"> 校納金管理システムの利用料の支払い 校納金管理システムサーバー利用料の支払い インターネットバンキング月額利用料交付金交付 												
										活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
										学校事務職員配置学校数	校	0	0	0	0	0	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)																	
市内各小中学校及び義務教育学校					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
					市立学校数	校	29	29	24	24	24						
					③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
市内全校に校納金管理システム、インターネットバンキングを導入し、事務の効率化を図る。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					校納金管理システム導入学校数	校	目標			24	24	24					
							実績	29	29								
					インターネットバンキング導入学校数	校	目標			24	24	24					
							実績	29	29								
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)																	
施設、備品等の安全性、機能が保たれている。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	人	目標										
							実績	0.9	0.9								
							目標										
							実績										

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	595		1,107		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	595		1,107		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	641						
					使用料及び賃借料	412						
				役員費	54							
人件費	職員従事工数	人工	0		0.1		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		729		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	595		1,836		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	中学校校納金管理システム運用事業	本年度担当課	学校管理課
		前年度担当課	学校管理係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	校納金の事務は、金融機関とのやりとりを含め、かなりの時間を要することとなり、事務職員の負担となっている。校納金管理システムとインターネットバンキングを導入することにより、事務作業の効率化、管理方法の一元化を図ることが期待できるため。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	県内では宇都宮市が平成24年度から導入しており、事務効率化に一定の成果を挙げている。インターネットバンキングについては県内でも導入する自治体が出てきており、今後も同様のシステムを導入する学校は増えていくと考えられる
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	小学校校納金管理システム運用事業	成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
システム及びインターネットバンキング導入により事務に係る時間を短縮することができているため、現在のやり方を見直す必要はない。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
		学校で校納金を徴収及び管理する必要がなくなれば、終了することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		中学校運営事業				本年度担当課	学校管理課	
						前年度担当課	学校管理係	
政策体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 安全で安心して学べる教育環境の整備				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 安全で快適な学校施設の整備				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	03	01	中学校運営事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和22年度 ~			
事業区分				実施方法	直営			
				事業分類	教育・指導事業			
				市長公約	該当なし			
				総合戦略	該当なし			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
安全な学校運営の維持管理に努め、生徒の学習環境及び教職員の就業環境の充実を図る			・各学校に予算を配当 (4月) ・運動会の賞品の発注 (4月) ・学校用務員・図書事務職員、スクールサポートスタッフの面接 (2月) その他毎月の例月支払い等						
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			中学校数	校	9	9	8	8	8
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
①佐野市立の各中学校 ②中学校に通う生徒数			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			中学校数	校	9	9	8	8	8
			生徒数	人	2,601	2,673	2,655	-	-
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
生徒の学習環境及び教職員の就業環境の充実を図る			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			学習環境が整備されている学校の割合	%	目標 実績	100 100			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
施設、備品等の安全性、機能が保たれている。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	人	目標 実績	0.9 0.9			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	126	38	0	0	0	
	一般財源	千円	69,780	82,928	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	69,906	82,966	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	62,141		
					報酬	7,623		
					役務費	3,895		
					使用料及び賃借料	2,244		
					共済費	1,807		
				職員手当等	1,672			
		備品購入費	1,244					
		その他	2,339					
人件費	職員従事工数	人工	0	0.3	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	2,186	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	69,906	85,152	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	中学校運営事業	本年度担当課	学校管理課
		前年度担当課	学校管理係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和22年学制改革による
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	義務教育費国庫負担金の額が減額されている。少子化により子供の人数が減っている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市民・保護者から学習活動を支援する環境の整備が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	小学校運営事業	成果向上余地がない	向上しなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
予算の配当の方法、消耗品等の購入方法等改善することにより、成果向上する余地は少しはあると思われる。			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
予算配当について、学校の意見を積極的に反映させることができなかった。		市が学校の設置者であるうちは休止・廃止はできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		中学校維持管理事業				本年度担当課	学校管理課	
						前年度担当課	学校施設係	
政策体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 安全で安心して学べる教育環境の整備				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 安全で快適な学校施設の整備				任意・義務	義務的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	一部委託	
	一般	10	03	01	中学校維持管理事業	事業分類	施設維持管理事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		市長公約	該当なし
						総合戦略	該当なし	
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
施設・設備の修繕 (直営、業者)、委託による各種の業務 (警備、電気工作物保安、受水槽清掃、昇降設備保守、消防用設備保守、し尿浄化槽維持管理保守等) を行い、学校施設を適切に維持管理し、施設や設備の延命化を図り、安全で安心できる教育環境を維持する。		施設・設備の修繕 (直営、業者)、委託による各種の業務 (警備、電気工作物保安、受水槽清掃、昇降設備保守、消防用設備保守、し尿浄化槽維持管理保守等)							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		修繕件数	件	62	54	65	65	65	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
①中学校の施設を利用している生徒、教職員		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
②学校施設					2,601	2,673	2,655	2,655	2,655
		生徒数		人	8	8	7	7	7
		学校数		校					
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
①学校施設の機能低下の防止できる。		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
②学校施設を利用する生徒の安全を図る		依頼のあった修繕の完了割合		%	目標	実績	目標	実績	目標
					72	83			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
安全な学校施設等の整備		上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		施設の瑕疵等による事故報告件数		件	目標	実績	目標	実績	目標
					2	0			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	44,935	56,014	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	44,935	56,014	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	14,885		
					給料	12,936		
					需用費	12,881		
					工事請負費	10,038		
				職員手当等	2,779			
				共済費	2,317			
		使用料及び賃借料	116					
		役員費	63					
人件費	職員従事工数	人工	0	0.57	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	4,154	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	44,935	60,168	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	中学校維持管理事業	本年度担当課	学校管理課
		前年度担当課	学校施設係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期は、不明であるが、小学校の開校に伴い開始された。開始時期は不明
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	文科省から学校の安全・環境の確保を図るよう通達がなされているが、近年財政的に硬直化しており施設設備の維持管理が厳しい状況下にある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	教職員、保護者からも教育環境の改善や安全確保の要望ある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	小学校維持管理事業		向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
施設設備の修繕、保守業務等を適切に実施したため。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
施設設備等の修繕、保守業務等を適切に実施し、学校施設の安全性が確保されたため。		必要な修繕や保守管理等を継続して行っていく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		中学校 ICT 環境維持管理事業				本年度担当課	教育センター	
						前年度担当課	教育センター	
政策 体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	安全で安心して学べる教育環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	安全で快適な学校施設の整備			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分	
	一般	10	03	01	中学校 ICT 環境維持管理事業		実施方法	一部委託
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成24年度 ~		事業分類	施設維持管理事業
							市長公約	2-⑥
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
市立中学校及び義務教育学校(後期課程)の ICT 環境を維持する。				・校務系システム及び学習系システムのサーバ機、端末機、ネットワーク機器の保守。 ・トラブルがあった場合、分析し、業者へ連絡する。							
								活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)
				学習者用端末の台数	台	3,042	2,988	2,988	2,988	2,988	
				指導者用端末の台数	台	233	226	226	226	226	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市立学校の児童				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				生徒数	人	2,601	2,673	2,655	2,748	2,748	
				学級数	人	106	109	105	115	115	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
施設、備品等の安全性、機能性が保たれている。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				学習者用端末1台あたりの生徒数	人	目標	3.6	1	1	1	1
						実績	0.9	0.9			
				指導者用端末1台あたりの学級数	学級	目標	1	1	1	1	1
						実績	0.5	0.5			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
児童や教職員が手軽に ICT を利用できる学校環境になる。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				学習系システムを授業で利用する教員の割合	%	目標					
						実績	-	42			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	49,841	52,041	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	49,841	52,041	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					使用料及び賃借料	46,935		
					委託料	2,006		
				役務費	1,825			
				需用費	754			
		補償、補填及び賠償	520					
人件費	職員従事工数	人工	2	2	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	14,654	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	64,495	66,615	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	中学校 ICT 環境維持管理事業	本年度担当課	教育センター
		前年度担当課	教育センター

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成24年度に国の補助金が設けられたことにより、買取で整備することで開始となった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	ICTに関する関心は生徒・教師ともに高まりつつある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	GIGAスクール構想を進めるため、ICTを整備してほしいという教員、保護者、地域からの声はたいへん多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	遠隔授業で指導者用端末を2台同時に使う場面に対応できるよう、学校の要望に応じて追加で指導者用端末を配布した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	業務の一部を委ねられる・委ねられる可能性がある	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	小学校 ICT 環境維持管理事業	成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
学校の要望に応じて、指導者用端末を追加で配付し、遠隔授業で指導者用端末を2台同時に使う場面に対応できるようになったため。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
遠隔授業で指導者用端末を2台同時に使う場面に対応できるよう、学校の要望に応じて追加で指導者用端末を配布したため。		学校の要望に応じて、必要な指導者用端末を提供する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		中学校新型コロナウイルス感染症対策 ICT 環境整備事業					本年度担当課	教育センター
							前年度担当課	教育センター
政策 体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			事業 区分	新規・継続	新規事業
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02	安全で安心して学べる教育環境の整備				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	01	安全で快適な学校施設の整備				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	03	01	中学校新型コロナウイルス感染症対策 ICT 環境整備事業			
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
コロナ禍における遠隔授業への参加や教室での行事、集会等の遠隔視聴など、全ての生徒に対し、学びの機会を保障するため、普通教室に大型提示装置を整備する。					大型提示装置が整備されていない普通教室64室に、65型電子黒板(移動式スタンド付き)または65型液晶ディスプレイ(移動式スタンド付き)を整備 ・65型電子黒板(移動式スタンド付き) 8台 ・65型液晶ディスプレイ(移動式スタンド付き) 56台 ・液晶ディスプレイ用メディアストリーミングデバイス 63台							
					活動指標		単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)
					整備した電子黒板数	台	-	8				
整備した液晶ディスプレイ数	台	-	56									
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
市立中・義務教育学校の全生徒					対象指標		単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)
					市立中・義務教育学校数		校	9	9			
					全生徒数		人	2,601	2,673			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
全ての普通教室に大型提示装置を整備する。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					普通教室への大型提示装置の整備率		%	目標	100	100		
								実績	78	100		
								目標				
								実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
施設・備品等の安全性・機能が保たれている。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					学習系システムを授業で利用する教員の割合		%	目標	-	50		
								実績	-	42		
								目標				
								実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(目標)		R6年度(目標)		R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0		21,011		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		21,011		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					備品購入費	20,927						
					需用費	84						
人件費	職員従事工数	人工	0		2		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		14,574		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		35,585		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	中学校新型コロナウイルス感染症対策 ICT 環境整備事業	本年度担当課	教育センター
		前年度担当課	教育センター

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和4年度の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国は大型提示装置の100%整備、具体的には各普通教室1台、特別教室6台の整備を目標としている。新型コロナウイルス感染対策として、今後も、三密を避ける教育活動や学びの保障や授業時数の確保のため、双方向のオンライン学習の実施が求められる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	学校や保護者から、感染対策として、全生徒が集会活動や学校行事、外部講師を活用した出前講座等の教育活動を自分の普通教室で参加できるようにしてほしいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	中学校ICT環境維持管理事業		
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
年度内に全ての普通教室に大型提示装置の整備が完了し、目標は達成できた。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 中学校エアコン設置事業		本年度担当課	学校管理課						
		前年度担当課	学校施設係						
政策体系	基本目標 04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業			
	政策 01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業			
	施策 02	安全で安心して学べる教育環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業			
	基本事業 01	安全で快適な学校施設の整備			任意・義務	任意的事業			
予算科目	会計	予算事業名				実施方法	直営		
	一般	10	03	01	中学校エアコン設置事業	事業分類	施設等整備事業		
事業計画		単年度繰り返し	事業期間	平成23年度 ~			市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		学校						総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
学校における暑さ対策、熱中症対策などの観点から、平成23年度にエアコンを普通教室及び特別教室の一部に設置した。 平成24年度以降、普通教室の増設、特別支援教室の増設により、エアコンを設置する。 平成30年度から老朽化したガス式エアコン及び電気式エアコンの更新している。					令4年度は、城東中、南中の職員室ガス式エアコンの改修工事を実施した。						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					普通教室設置台数	台	0	0	0	0	7
特別教室設置台数	台	0	0	0	0	0					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
生徒・教師					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
生徒数					人		5,473	5,294	5,161	5,161	5,161
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
安全で快適な学校施設の整備					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					冷房化率 (普通教室)	%	目標				
							実績	100	100		
					目標						
					実績						
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
安全で快適な学校施設の整備					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					施設の瑕疵による事故件数	件	目標				
							実績	2	0		
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	5,713	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	5,713	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					工事請負費	5,713		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.04	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	291	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	6,004	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	中学校エアコン設置事業	本年度担当課	学校管理課
		前年度担当課	学校施設係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成22年度の夏季は、長期的な気温上昇傾向が続き、各小学校では暑さ対策に苦慮してきた。翌年以降も同様の傾向が続くことが予想され、小学校における暑さ対策が急務となったため、熱中症対策などの観点からエアコンを設置することとなった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	文部科学省で、空調設備の設置状況を調査したり、県が文部科学省に対し、空調設置工事に対する補助制度の拡充を図る要望書を提出するなど、すべての教室に空調設備を設置する方向になってきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成8年以来、議会からエアコン設置に関する質問が数多くあった。また、校長会や教職員団体から、度々エアコン設置の要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	小学校エアコン設置事業		向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
中学校エアコン更新工事を実施したため。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
故障したエアコンの更新を行ったことで、快適な学校施設が整備された。		今後多くのエアコンが耐用年数を経過することから、計画的に更新していくとともに未設置の特別教室に設置していく必要がある。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		中学校トイレ洋式化事業				本年度担当課	学校管理課	
						前年度担当課	学校管理課	
政策体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				新規・継続	新規事業	
	政策	01 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 安全で安心して学べる教育環境の整備				市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	01 安全で快適な学校施設の整備				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	03	01	中学校トイレ洋式化事業			
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	令和3年度 ~ 令和4年度			
根拠法令・条例等		学校教育法第5条、学校教育法施行規則						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
学習の場、生活の場である学校としてふさわしい快適な環境で、長く使われ続けるために、学校トイレを洋式化する整備を行う。 各学校の校舎、屋内運動場及び屋外トイレ等の洋式化率を2か年で50%以上にすることを目標に、洋式化率の低い学校から順に整備する。					令和3年度に田沼東中において計21か所のトイレ洋式会改修工事について国の第1次補正予算により国庫補助の交付決定を受けたが、工事が年度末までに完了しないため、繰越事業となり、令和4年8月末に工事が完了した。								
										活動指標		単位	R3年度 (実績)
					洋式化した便器数 (対象校)		か所	50	21	12	-	-	
和便器の数 (全中学校)		か所	226	202	172								
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
生徒・教職員					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
生徒数					人	2,601	2,673	2,655	-	-			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
中学校トイレを50%以上洋式化する。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					中学校トイレの洋式化率		%	目標		61.6	-	-	
					中学校トイレの洋便器数		か所	実績	49.6	54.8			
								目標	276	-	-		
								実績	222	245			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)													
安全で安心して学べる教育環境の整備					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					施設の瑕疵による事故件数		件	目標			0	0	0
								実績	2	0			
								目標					
			実績										

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		2,816		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		5,500		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		4,730		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		13,046		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					工事請負費	13,046						
	人件費	職員従事工数	人工	0		0		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		13,046		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	中学校トイレ洋式化事業	本年度担当課	学校管理課
		前年度担当課	学校管理課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成28年4月1日現在のトイレの洋式化率は全国は43.3%、栃木県は38.4%であったが、本市のトイレ洋式化率は30.2%と全国平均及び県内平均より低く、栃木県内25市町で下から2番目であったため、全国平均及び県内平均を上回る50%以上を目標に設定した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	県内各市町において、学校トイレ洋式化の取り組みが進んでおり、子どもたちの視点に立って優先的に改善されている。また、災害時に避難所となる学校においては、避難者の大多数を占める高齢者にとっても和便器の利用は苦勞が多いため、改善が望まれている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	洋式トイレの普及により和式トイレになじみがない子どもが増えており、和便器が多数を占める学校でのトイレ利用を我慢する子もおり、健康を損なう恐れがあるなど、議会、学校管理職員協議会及び教職員協議会から要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	小学校トイレ洋式化事業		向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
21基の洋式化が進み、洋式化率が向上した			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		中学校新型コロナウイルス感染症対策予防事業					本年度担当課	学校管理課		
							前年度担当課	学校管理係		
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				新規・継続	新規事業		
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	一般事業		
	施策	02	安全で安心して学べる教育環境の整備				市単独・国県補助	国県補助事業		
	基本事業	01	安全で快適な学校施設の整備				任意・義務	任意的事業		
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			実施方法	直営	
	一般	10	03	01	中学校新型コロナウイルス感染症対策予防事業			事業分類	施設維持管理事業	
事業計画		期間限定複数年度		事業期間		令和4年度 ~ 令和5年度			市長公約	該当なし
根拠法令・条例等		学校保健特別対策事業費補助金交付要綱								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
学校保健特別対策事業費補助金に学校教育活動継続支援事業が新設されたことに伴い、学校運営上必要な感染症対策を行うため、手指用消毒液等の保健衛生用品を購入する					新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、加湿空気清浄機や二酸化炭素濃度測定器、手指用消毒液、石鹼液等を購入した							
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					中学校数	校	9	9	8	8	8	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
中学校及び義務教育学校 (後期課程) に在籍する生徒及び教職員					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					中学校数	校	9	9	8	8	8	
					生徒数	人	2,601	2,673	2,655	2,655	2,655	
					③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)							
生徒の学習環境及び教職員の就業環境の充実を図る					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					学習環境が整備されている学校の割合	%	目標					
							実績	100	100			
							目標					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
施設、備品等の安全性、機能が保たれている					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	人	目標					
							実績	0.9	0.9			
							目標					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
	国庫支出金	千円	600	9,551	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0					
	その他	千円	1,902	929	0	0	0					
	一般財源	千円	0	1	0	0	0					
	事業費計(A)	千円	2,502	10,481	0	0	0					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	6,723						
					備品購入費	3,758						
人件費	職員従事工数	人工	0	0.1	0	0	0					
	人件費計(B)	千円	0	729	0	0	0					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,502	11,210	0	0	0					

B表（事後評価シート）

事務事業名	中学校新型コロナウイルス感染症対策予防事業	本年度担当課	学校管理課
		前年度担当課	学校管理係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	学校保健特別対策事業費補助金に学校教育活動継続支援事業が新設されたことにより、引き続き学校運営上必要な感染症対策を講じるため
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	感染症拡大の状況により、感染症予防対策を継続的に講じる必要がある
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	教職員、保護者から学校運営上必要な感染症予防対策を行うための保健衛生用品等の整備を求められている

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	小学校新型コロナウイルス感染症対策予防事業		向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
加湿空気清浄機などが予定通り整備できた			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
加湿空気清浄機などが予定通り整備でき、感染症予防対策を講じることができた			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		中学校教育推進事業				本年度担当課	学校管理課	
						前年度担当課	学校管理係	
政策 体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	安全で安心して学べる教育環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	安全で快適な学校施設の整備			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	03	02	中学校教育推進事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成22年度 ~			
事業区分				実施方法	直営			
				事業分類	教育・指導事業			
				市長公約	該当なし			
				総合戦略	該当なし			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
学校教育振興に必要な教材・教具の購入			7月各学校より備品の購入選定の書類が提出される。その後、学校管理課で見積もり合わせにより発注 各学校に年度内に納品						
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			中学校数	校	9	9	8	8	8
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
佐野市立中学校 中学校の生徒			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			市立中学校数	校	9	9	8	8	8
			生徒総数	人	2,601	2,673	2,655	-	-
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
学習指導の支援や教科補助資料の提供を推進し、 より良い教育活動ができるようになる。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			学習環境が整備されている学校の割合	%	目標 実績 100	目標 実績 100			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
施設、備品等の安全性、機能が保たれている。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	人	目標 実績 0.9	目標 実績 0.9			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	373		370		0		0		0	
	一般財源	千円	24,686		23,526		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	25,059		23,896		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					備品購入費	12,916						
					需用費	10,668						
				役務費	263							
				報償費	50							
人件費	職員従事工数	人工	0		0.23		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		1,676		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	25,059		25,572		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	中学校教育推進事業	本年度担当課	学校管理課
		前年度担当課	学校管理係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和22年学制改革によりはじまった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	義務教育費国庫負担金の負担率の引き下げ等財政的に厳しい状況にある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	学校図書館の充実を図るよう要望があった

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	小学校教育推進事業	成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
予算の総額が減少傾向にあり、成果向上余地はない。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
教材教具等の購入は今後も計画的に行う必要がある		市が学校の設置者であるうちは休止・廃止はできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		中学校教育活動新型コロナウイルス感染症対策事業				本年度担当課	学校管理課	
						前年度担当課	学校管理課	
政策体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				新規・継続	新規事業	
	政策	01 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 安全で安心して学べる教育環境の整備				市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	01 安全で快適な学校施設の整備				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	03	02	中学校教育活動新型コロナウイルス感染症対策事業			
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~			
根拠法令・条例等		学校保健特別対策事業費補助金交付要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
学校保健特別対策事業費補助金に学校教育活動継続支援事業が新設されたことにより、新型コロナウイルス感染症対策を取りながら子どもたちの学習保障のための教材等を購入する事業					教育活動事業として児童生徒の学びを保障するため、学校での教育活動を実施する際に必要とされるコピー用紙などの消耗品を購入							
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
中学校数					校	9	9	8	8	8		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
①佐野市立の各中学校 ②中学校に通う生徒数					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
中学校数					校	9	9	8	8	8		
生徒数					人	2,601	2,673					
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
生徒の学習環境及び教職員の就業環境の充実を図る					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					学習環境が整備されている学校の割合	%	目標	100	100	100	100	100
							実績					
							目標					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
施設、備品等の安全性、機能が保たれている					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	人	目標			0.9	0.9	0.9
							実績	0.9	0.9			
							目標					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	2,178	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	2,178	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	2,178		
人件費	職員従事工数	人工	0	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	2,178	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	中学校教育活動新型コロナウイルス感染症対策事業	本年度担当課	学校管理課
		前年度担当課	学校管理課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症対策を取りながら子どもたちの学習保障等のために学校保健特別対策事業費補助金に学校教育活動継続支援事業が新設されたことによる。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	感染症感染拡大の状況により、感染症予防対策を継続的に講じる必要がある
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	教職員・保護者から学校再開に伴う感染症予防対策や学習環境整備及び教職員の資質向上が求められている

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	小学校教育活動新型コロナウイルス感染症対策事業		向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
生徒の学習環境の整備を図ることができた			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	学校給食センター調理・配送等業務委託事業				本年度担当課	学校教育課	
					前年度担当課	学校給食係	
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業区分	新規・継続	新規事業
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	安全で安心して学べる教育環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	安全で快適な学校施設の整備			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	10	05	03	学校給食センター調理・配送等業務委託事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	令和4年度 ~			
根拠法令・条例等	学校給食法、学校給食衛生管理基準						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）						
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）		令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）				
学校給食の調理・配送・配膳・ポイラー業務について、民間活力を活用し、業務委託により実施する。		<ul style="list-style-type: none"> 年度当初から受託業者と事前の打ち合わせを行うことで、お互いに懸案事項等を洗い出すことで、問題なく民間委託への移行ができた。 初の民間委託となる北部センターにおいて、夏休みの登校日を利用し、あその学園において模擬給食の提供を行うことで、委託の最終確認を実施した。 夏休み明けから両センターが民間委託となったが、食中毒・食物アレルギー事故といった大きなトラブルなく給食の提供ができた。 				
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)
		学校数	校		29	24
		給食数/日	食		9,080	8,589
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）						
①市立小・中・義務教育学校の児童生徒		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)
		児童生徒数	人	8,074	7,967	7,816
		教職員数	人		656	-
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）						
①安全・安心なバランスのとれた学校給食の提供		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度
②成長期に必要な栄養の確保及び児童生徒の食育の推進		食中毒・食物アレルギー一事故発生件数	件	目標		
③食中毒・食物アレルギー事故といった重大事故の防止				実績	0	0
		食育授業実施回数	回	目標		
				実績	201	238
④結果（どのような結果に結びつきますか？）						
安全・安心なバランスの取れた学校給食を提供することで、児童生徒の豊かな心の育成を図る。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度
		体力テスト総合平均点	点	目標		
				実績	44	43.9
				目標		
				実績		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	198,311	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	198,311	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	198,311		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.2	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	1,457	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	199,768	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	学校給食センター調理・配送等業務委託事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校給食係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市行政改革大綱及び佐野市定員適正化計画により、事務事業の効率化、民間活力の推進が掲げられ、その中で技能職員が退職不補充となり正規の給食センター職員が減少していく中でも将来に渡り安定して学校給食の提供を行う必要があるため。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	県内の学校給食センターの運営状況みても、民間委託の割合が約90%であり、今後は現在直営で運営する他自治体においても今後は民間委託へ移行が進むことが見込まれる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	委ねている	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
直営により実施していた時と比較しても、異物混入等はあったものの、食物アレルギー事故・食中毒といった重大事故の発生もなく実施ができた。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
委託開始までに受託業者と委託開始までの準備や懸案事項について随時打ち合わせを行うことで、委託開始直後から特に大きな問題もなく給食の提供が実施できた。また、問題が生じた場合も受託者と連絡を密に取り合うことで、問題の早期解決につなげることができた。		「食物アレルギー対応の手引き」に基づき、食物アレルギー対応食への安全体制の確立、日常的に、職員へ正確な手洗いの徹底、目視による異物の確認、事故防止等について啓発、注意喚起する。 また、関係業者に対して、衛生管理講習会において異物混入防止について指導を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 食中毒・食物アレルギー事故はもちろん異物混入について、今後も継続的に給食センター職員及び納入業者への指導・啓発の徹底を図る。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	成果向上余地

事務事業マネジメントシート

事務事業名	学校給食アレルギー対策事業				本年度担当課	学校教育課	
					前年度担当課	学校給食係	
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業
	施策	02	安全で安心して学べる教育環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	安全で快適な学校施設の整備			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	10	05	03	学校給食アレルギー対策事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成23年度 ~			
根拠法令・条例等	学校給食法、学校給食実施基準						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

目的	①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）							
	事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
		学校給食において、食物アレルギー対応食を提供するため、代替食を提供するための実施手順となる「学校給食における食物アレルギー対応の手引き」を作成している。手引きの運用状況等の検証、改訂を協議するため学校給食食物アレルギー対策委員会を設置し運営する。						
		・学校給食食物アレルギー対策委員会、検討部会の開催 ・食物アレルギー対応の実施手順となる「食物アレルギー対応の手引き」の検証及び「改訂版」の策定 ・アレルギー対応食提供に向け、新小学1年生及び在校生に対し食物アレルギー調査を実施						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		委員会開催回数	回	1	1	1	1	1
		検討部会開催回数	回	1	1	1	1	1
	②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）							
	市立小中義務教育学校の児童・生徒	対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		児童生徒数	人	8,074	7,967	7,816	7,816	7,816
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）								
食物アレルギーをもつ児童生徒に安全な給食を安全に提供する。	成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	代替食対応児童生徒数	人	目標 実績	77	74	74	74	
	アレルギー事故件数	件	目標 実績	0	0	0	0	
④結果（どのような結果に結びつきますか？）								
学校給食の安全性を確保する。	上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	学校給食における事故件数	件	目標 実績	31	33	0	0	
			目標 実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	10	20	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	10	20	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	20		
人件費	職員従事工数	人工	0	0.21	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	1,530	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	10	1,550	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	学校給食アレルギー対策事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校給食係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	学校給食法が、平成21年に制定以来初めて抜本改正され、給食の目標が「栄養補給」から「食育」へと大きく転換され、食物アレルギーを持つ児童生徒にも個々に対応することが強く求められるようになったこと、新センターの稼働をきっかけに、事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国においても、アレルギーに起因する事故対策が検討されている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	アレルギー対策は議会一般質問で事故防止対策について、取り上げられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
食物アレルギーを持つ児童生徒にも個々に対応することができたため			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

B表（事後評価シート）

事務事業名	南部学校給食センター喫食用食器更新事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	南部学校給食センター

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	給食用食器の劣化による汚れや破損が見受けられるようになり、また、耐用年数が概ね8年とされていることから、令和2年度から順次更新することとなった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	—
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	—

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	—

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
食器を更新した。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
食中毒や食物アレルギー、異物混入がないよう衛生管理の徹底を図った。		衛生管理の徹底。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		南部学校給食センター児童生徒給食費				本年度担当課	学校教育課	
						前年度担当課	南部学校給食センター	
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	安全で安心して学べる教育環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	安全で快適な学校施設の整備			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	05	03	南部学校給食センター児童生徒給食費			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成24年度 ~			
根拠法令・条例等		学校給食法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
児童生徒の保護者から毎月納入される学校給食費を財源とし、歳出においては、全て賄材料費として全て学校給食の食材料費の購入に充てる。				安心・安全な学校給食の提供を行った。							
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				給食数	食		4,752	4,800	4,800	4,800	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
小中学校の児童生徒及び教職員。				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				小中学校児童生徒数	人		4,314	4,300	4,300	4,300	
				小中学校	人		368	360	360	360	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
食材由来の食中毒や食物アレルギー事故がなく、安全・安心で栄養バランスのとれたおいしい学校給食を提供し、成長期に必要な栄養量を確保してもらう。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				食中毒発生件数	件	目標					
						実績	0	0			
食物アレルギー事故	件	目標									
		実績	0	0							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
学校給食の安全性が確保される。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				学校給食における事故件数	件数	目標					
						実績	31	33			
						目標					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		262,515		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		262,515		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	262,515						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.66		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		4,809		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		267,324		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	南部学校給食センター児童生徒給食費	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	南部学校給食センター

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成24年8月センター開設、給食開始。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	合併により給食費の見直しを行った。原油高騰や自然災害等により、多くの食材費の値上がりが続いている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	給食費の未納問題、地産地消への取り組みなどの質問がある。アレルギーの児童生徒についての取り組みが保護者や学校から求められており対応献立の提供を行っている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	北部学校給食センター児童生徒給食費	成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
安心安全な給食を提供した。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
食中毒や食物アレルギー、異物混入がないよう衛生管理の徹底を図った。		衛生管理の徹底。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	成果向上余地

事務事業マネジメントシート

事務事業名		南部学校給食センター管理運営事業				本年度担当課	学校教育課	
						前年度担当課	南部学校給食センター	
政策体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 安全で安心して学べる教育環境の整備				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 安全で快適な学校施設の整備				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	10	05	03	南部学校給食センター管理運営事業	事業分類	施設維持管理事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成24年度 ~			
根拠法令・条例等		学校給食法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
安全安心でおいしい給食を児童生徒に提供するため、学校給食センター施設の運営と施設の維持管理を行う。					安全・安心な学校給食の提供及び調理での衛生管理の徹底を図った。施設の老朽化に伴う修繕など施設の維持管理を適切に行った。							
										活動指標	単位	R3年度 (実績)
					給食数 (6月1日現在)	食		4,752	4,800	4,800	4,800	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
小中学校の児童生徒及び教職員。					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					小中学校児童生徒数	食		4,314	4,300	4,300	4,300	
					小中学校教職員数	食		368	360	360	360	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
食中毒や異物混入がなく、アレルギー対応食も適正に調理することで、安全・安心で栄養バランスのとれたおいしい学校給食を提供し、成長期に必要な栄養量を確保してもらう。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					異物混入数	件	目標					
							実績	15	16			
食物アレルギー事故	件	目標										
		実績	0	0								
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
学校給食の安全性が確保されている。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					学校給食における事故件数	件	目標					
							実績	31	33			
							目標					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	61,351	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	61,351	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	40,182				
					委託料	6,344				
				工事請負費	4,650					
				給料	3,407					
				役務費	2,603					
				備品購入費	2,454					
				職員手当等	1,163					
		その他	549							
人件費	職員従事工数	人工	0	0.78	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	5,684	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	67,035	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	南部学校給食センター管理運営事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	南部学校給食センター

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	学校給食は、昭和42年に単独校方式から共同調理場方式へ移行したが、昭和51年には全校が経費面から共同調理場方式となった。南部学校給食センターは平成24年8月から開始となった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	衛生管理面では、O-157やノロウイルスなどにより衛生管理基準が年々厳しくなっている。近年、国でも教育の一環として「食育」に力を入れてきている。給食業務の全部または一部を民間委託する自治体も増えてきており、当施設も平成29年8月から、調理・配送業務を業務委託により実施している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	地産地消への取り組み、アレルギー対応食などの意見・要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	業務全てを委ねられる・委ねられる可能性がある	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	北部学校給食センター管理運営事業	成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
老朽化した施設の維持管理を行った。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
食中毒や食物アレルギー、異物混入がないよう衛生管理の徹底を図った。		衛生管理の徹底。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	成果向上余地

事務事業マネジメントシート

事務事業名		北部学校給食センター児童生徒給食費				本年度担当課	学校教育課	
						前年度担当課	北部学校給食センター	
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	安全で安心して学べる教育環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	安全で快適な学校施設の整備			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	05	03	北部学校給食センター児童生徒給食費			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成25年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
児童生徒の保護者から毎月納入される学校給食費を財源とし、歳出においては、全て賄材料費として全て学校給食の食材料費の購入に充てる。				安全・安心な学校給食の提供を行った。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				給食数 (5月1日現在)	食		4,031	4,000	4,000	4,000
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
小中学校の児童生徒及び教職員。				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				小中学校児童生徒数	人		3,514	3,500	3,500	3,500
				小中学校教職員数	人		477	470	470	470
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
食材由来の食中毒や食物アレルギー事故がなく、安全・安心で栄養バランスのとれたおいしい学校給食を提供し、成長期に必要な栄養量を確保してもらう。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				食中毒発生件数	件	目標				
						実績	0	0		
				食物アレルギー事故	件	目標				
						実績	0	0		
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
学校給食の安全性が確保されている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				学校給食における事故件数	件	目標				
						実績	31	33		
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		217,351		0		0		0	
	一般財源	千円	0		2,905		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		220,256		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	220,256						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.2		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		1,457		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		221,713		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	北部学校給食センター児童生徒給食費	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	北部学校給食センター

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成25年8月1日、北部学校給食センター供用開始。同日供用廃止となった第2・第3学校給食センターを引継いで事業開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	令和2年度より給食費の見直しを行った。原油高騰や自然災害等により、多くの食材費の値上がりが続いている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	給食費の未納問題、地産地消への取り組みなどの質問がある。アレルギーの児童生徒についての取り組みが保護者や学校から求められている。議会で給食無償化が質問された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	南部学校給食センター児童生徒給食費	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
成果向上の余地がないため取組まなかった			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	成果向上余地

事務事業マネジメントシート

事務事業名		北部学校給食センター管理運営事業				本年度担当課	学校教育課	
						前年度担当課	北部学校給食センター	
政策 体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	安全で安心して学べる教育環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	安全で快適な学校施設の整備			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	05	03	北部学校給食センター管理運営事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成25年度 ~			
根拠法令・条例等		学校給食法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)									
安全安心でおいしい給食を児童生徒に提供するため、学校給食センター施設の運営と維持管理を行う。				安全・安心な学校給食の提供及び調理での衛生管理の徹底を図った。施設の老朽化に伴う維持管理を適切に行った。									
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
				給食数 (5月1日現在)		食		4,031	4,000	4,000	4,000		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
小中学校の児童生徒及び教職員				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
小中学校児童生徒数				人			3,514	3,500	3,500	3,500			
小中学校教職員数				人			477	470	470	4,710			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
食中毒や異物混入がなく、アレルギー対応食も適正に調理することで、安全・安心で栄養バランスのとれたおいしい学校給食を提供し、成長期に必要な栄養量を確保してもらう。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
				センター起因による異物混入数		件	目標	実績		10	9		
				食物アレルギー事故		件	目標	実績		0	0		
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)													
学校給食の安全性が確保されている。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
学校給食における事故件数				件		目標	実績		31	33			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		50		0		0		0	
	一般財源	千円	0		69,633		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		69,683		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	39,420						
					給料	14,605						
					委託料	6,360						
					職員手当等	4,451						
					共済費	1,864						
				役務費	1,678							
				備品購入費	815							
		その他	490									
人件費	職員従事工数	人工	0		5.3		0		0		0	
人件費計(B)	千円	0		38,621		0		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		108,304		0		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	北部学校給食センター管理運営事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	北部学校給食センター

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成25年8月1日、北部学校給食センター供用開始。同日供用廃止となった第2・第3学校給食センターを引継いで事業開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	衛生管理面では、O-157やノロウイルスなどにより衛生管理基準が年々厳しくなっている。近年、国でも教育の一環として「食育」に力を入れてきている。給食業務の全部または一部を民間委託する自治体も増えてきている。最近では、異物混入に対する関心が高まっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	アレルギー対応、地産地消への取り組みなどがある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（コストの見直し）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	業務全てを委ねられる・委ねられる可能性がある	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	南部学校給食センター維持管理事業	成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
8月から調理業務、配送業務、配膳業務の民間委託を行い、コスト削減につながった。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		コロナ禍における学校給食原油価格・物価高騰対策事業					本年度担当課	学校教育課		
							前年度担当課	学校給食係		
政策 体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				新規・継続	新規事業		
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	一般事業		
	施策	02	安全で安心して学べる教育環境の整備				市単独・国県補助	国県補助事業		
	基本事業	01	安全で快適な学校施設の整備				任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			実施方法	直営	
	一般	10	05	03	コロナ禍における学校給食原油価格・物価高騰対策事業			事業分類	支援事業	
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度			市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等									総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）																	
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）												
原油高・物価高騰により、学校給食で使用する食材が影響を受けている中、物価上昇によって増額となる経費について、保護者に負担増を求めることなく、従来と同品質の学校給食の提供を図る					物価高騰による増額分7%分を補填 ・8月から2月献立分までの賄材料費 30,886,723円 ごはん・パン・キノコ、キャベツやじゃがいもなどの野菜、豚肉などの肉類、みりんなどの調味料などの食材購入費として												
										活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
										小学校等 賄材料費予算額	千円	-	282,323	-	-	-	
中学校等 賄材料費予算額	千円	-	164,706	-	-	-											
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）																	
市立小中義務教育学校児童生徒の保護者					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
					小学校等児童数	人	5,473	5,294	-	-	-						
					中学校等生徒数	人	2,601	2,673	-	-	-						
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）																	
保護者に負担を求めることなく、従来と同品質の学校給食を提供する					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					賄材料費増額分	千円	目標										
							実績	-	30,887								
							目標										
④結果（どのような結果に結びつきますか？）																	
学校給食の安全性が確保されている					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					学校給食における事故件数	件	目標										
							実績	31	33								
							目標										

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		30,887		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		30,887		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	30,887						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.15		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		1,093		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		31,980		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	コロナ禍における学校給食原油価格・物価高騰対策事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校給食係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	原油高・物価高騰により、学校給食で使用する食材費もその影響を受け値上がりが続いており、現状の給食費のみで、昨年度以前と同品質の給食を提供するには賄材料費の増額が必要となり、保護者に負担増を求めることなく学校給食の質を維持するため
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	原油高・物価高騰による食材費は更なる値上がりも予想され、食材の物価高騰はしばらく継続すると考えられる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	国において新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における原油価格・物価高騰対応分が創設され、各自治体に応じた支援策が実施されることが求められており、この交付金の活用などにより、原油価格・物価高騰対策や支援を実施することが求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
学校給食に使用する主な食材について、令和3年度と今年度の価格を比較し、値上がりした部分についての支援を行うことができた			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
学校給食に使用する主な食材について、令和3年度と今年度の価格を比較し、値上がり分を補填し、保護者に負担を求めることなく、従来と同品質の学校給食を提供することができた			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		学校給食等物価高騰対策事業				本年度担当課	学校教育課		
						前年度担当課	学校給食係		
政策体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				事業区分	新規・継続		新規事業
	政策	01 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					実施計画・一般		一般事業
	施策	02 安全で安心して学べる教育環境の整備					市単独・国県補助		国県補助事業
	基本事業	01 安全で快適な学校施設の整備					任意・義務		任意的事業
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法		直営	
	一般	10	05	03	学校給食等物価高騰対策事業	事業分類		支援事業	
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度			市長公約	該当なし
								総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 佐野市学校給食等物価高騰対策給付金支給事業実施要領									

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
物価高騰に伴う学校給食の保護者負担の軽減を図るため、児童生徒の6か月分の給食費10%相当分を補助する				佐野市学校給食等物価高騰対策給付金 ・小学校及び義務教育学校の前期課程並びにこれらに準ずる学校に在籍する児童1人につき2,880円 ・中学校及び義務教育学校の後期課程並びにこれらに準ずる学校に在籍する児童1人につき3,300円 交付：5,560件 交付額(合計)：24,170,640円						
				活動指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)
				小学校等 賄材料費予算額	千円	-	282,323	-	-	-
				中学校等 賄材料費予算額	千円	-	164,706	-	-	-
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市立小中義務教育学校児童生徒の保護者				対象指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)
				小学校等児童数	人	5,473	5,294	-	-	-
				中学校等生徒数	人	2,601	2,673	-	-	-
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
保護者の負担を軽減する				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				賄材料費増額分	千円	目標				
						実績	-	30,887		
						目標				
						実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
保護者の負担が軽減される				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				小学校・義務教育学校(前期)児童数	人	目標				
						実績	5,473	5,294		
				中学校・義務教育学校(後期)生徒数	人	目標				
						実績	2,601	2,673		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	24,531	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	24,531	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び 役務費	24,171 360		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.25	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	1,822	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	26,353	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	学校給食等物価高騰対策事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校給食係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市内在住の小・中学校、義務教育学校等に通う児童・生徒へ令和4年10月から令和5年3月までの6か月分の給食費月額10%相当分を、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し補助することで、子育て世帯の負担軽減を図る。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	原油高・物価高騰はしばらく継続すると考えられる
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	国において新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における原油価格・物価高騰対応分が創設され、各自治体に応じた支援策の実施が求められており、交付金を活用し、原油価格・物価高騰対策や支援を実施することが求められている

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
対象者への交付が終了したことから、成果はあったものと考えられる。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
対象者への交付が終了したことから、目標は達成できたものと考えられる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				